

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年7月29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

滋賀県蒲生郡日野町北脇

日野第二工業団地1-4

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

日本ファスナー工業株式会社 日野工場

製造部 千田 有祐

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項

第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、

事業者行動計画を策定
事業者行動報告書を作成

(変更)

したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	日本ファスナー工業株式会社 代表取締役 村上 浩隆
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市鶴見区今津北4-7-18

1 事業所の概要

事業所の名称	日本ファスナー工業株式会社 日野工場				
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町北脇日野第二工業団地1-4				
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	4	8	1 ※ 産業分類・細分類名称を記載 ボルト・ナット・リベット・小ネジ・木ネジ等製造業
事業の概要	ボルト及び冷間圧造用鋼線の製造・販売				
従業員の数	49	人	作業時間	24	時間/日
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	5	台
	コンプレッサ	10	台	空気調和設備	台
				照明設備	台
				その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	報告対象年度	令和6	年度
	終了年度	令和9	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

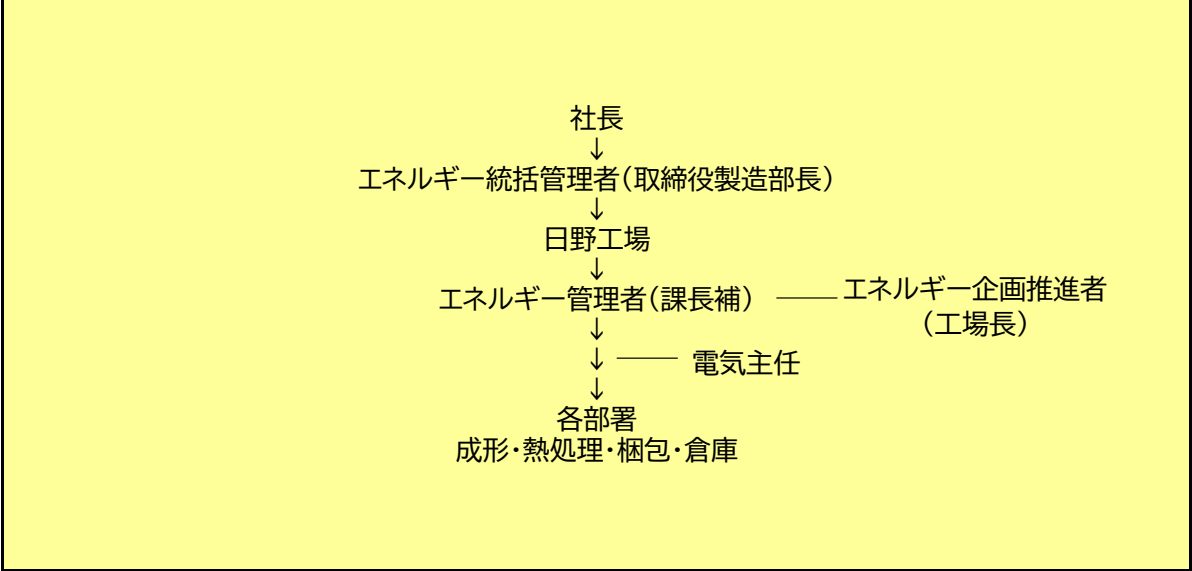
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

日本ファスナー工業株式会社日野工場は、主に高力ボルト類を製造しており、ガス・電気のエネルギーを消費している。当工場の製造活動が地球環境に関わりが強いことを認識し、下記の省エネルギー活動を推進することにより環境と調和した持続可能な循環型社会の確立に貢献する。

1. 日々のきめ細かな節電・節ガスによりエネルギー使用量を削減する。
2. 生産能率向上により、固定エネルギー使用量を削減する。
3. 設備投資案件を発掘し、省エネルギーを推進する。
4. 上記1から3の結果として、1%/年のエネルギー原単位削減を目標とする。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. 熱処理炉のバーナー調整による効率化
2. 熱処理熱源の変更 プロパン→液化天然ガス→都市ガス
3. 屋根塗装の変更 青色→シルバー(太陽光の反射率の向上)
4. 工場建屋の水銀灯をLED照明へ変更
5. ボルトフォーマーの更新による高効率モーターへの変更
6. 吸熱式ガス発生炉の電熱加熱炉をガス化
7. 各工程の稼働率の向上

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	熱処理バーナーの効率の維持	継続実施	継続実施
2	運用改善	ボルトフォーマー(プレス)の稼働率向上	継続実施	継続実施
3	運用改善	未使用時の会議室の照明及び空調の電源オフ	継続実施	継続実施
4	設備導入	水焼熱処理炉の更新	令和6年	完了
5	設備導入	油焼熱処理炉のオーバーホール	令和6年	完了

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記の取り組みを実施し、1%/年のエネルギー原単位削減を目標とする。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(令和5)年度	(令和6)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,899	2,664	2,771			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,965	4,590	4,994			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,965	4,590	4,994			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.054	0.043	0.044			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電の自家消費	継続	継続的に実施中
2	太陽光パネルを冷却(発電効率向上)するための屋根散水設備の導入	継続	継続的に実施中
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	450 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(令和5)年度	(令和6)年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	443	429	420		
上記のうち自家消費量	kWh	443	429	420		